

Ⅲ 再入院に係る調査について

1. 調査の概要

(1) 調査方法

平成14年から16年の3年間の変化を把握することを目的として、3年分の再入院症例について7月から10月までの退院患者に係る調査実施期間中に収集されたデータより①データ識別IDの重複と②ICD-10の一致状況により疾患毎の再入院率を調査し、さらに再入院患者について再入院の理由を調査した。

(2) 調査対象病院

DPC対象病院・DPC試行対象病院・DPC調査協力病院の全病院。

2. 主な結果（*退院後6週間以内の再入院を対象に集計）

(1) 再入院率

DPC対象病院における再入院率は平成14年7.7%、平成15年9.2%、平成16年9.7%と増加している。DPC試行的適用病院においても平成15年8.5%、平成16年9.6%と増加している。その主な要因は計画的な再入院が、DPC対象病院において平成14年3.0%、平成15年4.0%、平成16年4.7%と増加していることによる。

(2) 計画的再入院理由

計画的再入院の理由については、DPC対象病院において「化学療法・放射線療法のため」が最も多く、また増加している。

(3) 予期せぬ再入院理由

予期せぬ再入院の理由については、DPC対象病院において「予期せぬ疾患の悪化、再発のため」が最も多く、平成14年0.63%、平成15年0.74%と増加したが、平成16年には0.67と若干減少している。

Ⅳ 医療連携と退院後受療に係る調査

1. 調査の概要

DPCの導入による退院後の他医療機関での受療、他医療機関から見た評価などについて調査した。

(1) 調査方法

アンケート方式で「DPC病院に対する調査」（1次調査）をもとに「DPC病院と連携の濃厚な医療機関・施設に対する調査」（2次調査）、および「保険者側からの調査」を行った。

(2) 調査対象病院

調査対象特定機能病院（24病院）及び説明会以降に調査への参加申込みを受けた病院（7病院）

2. 主な結果

(1) DPC対象病院に対するアンケート結果

(入院の主な理由)

入院・入所の主な理由は「当病院（DPC対象病院）の治療を継続するため」が最も多かった。

(2) 紹介先の病院に対するアンケート結果

①DPC対象病院からの紹介患者の状態

DPC導入以前と比べて、全職種（医師・看護師）による回答で、紹介患者の状態が「変わらず、満足できる」67.9%、「向上し、満足できるようになった」20.5%、「変わらず、やや不満（不十分な検査・治療）のまま」9.0%であった。

②DPC病院からの紹介患者の重症度について

DPC導入以前と比べて、全職種（医師・看護師）による回答で、紹介患者の重症度について「重症な患者が増えた」20.0%、「変化はない」79.1%、「軽症の患者が増えた」0.9%であった。

V 医薬品・医療材料に係る調査及び検査・画像診断に関する調査

1. 調査の概要

(1) 調査内容

DPCの導入による、後発品の導入状況、抗がん剤を中心とする高額薬剤の使用量の変化及び医療安全に配慮した薬剤の使用療の変化について調査した。

また、検査・画像診断についても、DPCの導入による外来での実施状況について調査した。

①医薬品使用に係る医療機関調査

後発品の使用実績（品目数及び金額の変化）、抗がん剤のプロトコール並びに使用実績を確認した。また、化学療法の外來シフトについて把握した。また、医療安全のために使用されている割高な医薬品の使用状況を把握した。

②検査・画像検査・投薬および注射に係る医療機能調査

包括評価されている検査、画像検査、投薬および注射について入院で実施か入院外で実施か、回数面、使用医薬材料面でDPC導入前と導入後で変化していないかを把握した。

(2) 調査対象病院

DPC対象病院、DPC試行的適用病院、DPC調査協力病院

2. 主な結果

(1) 後発品導入状況

DPC対象病院においては、品目数・金額シェア共に漸増傾向にある。（平成14年7月～9月品目数65.4、金額シェア1.28%、平成16年4月～6月品目数81.1、金額シェア2.39%）

DPC試行的適用病院においても同様の結果であるが、金額シェアがDPC対象病院に比して3%程度高い。

(2) 抗がん剤使用状況

DPC対象病院、DPC試行的適用病院、調査協力病院のいずれにおいても抗がん剤の使用本数について平成14年度から平成15年度にかけて増加しており、明らかな減少傾向は認められない。

(3) 臨床検査の実施状況

DPC対象病院においては、「外来でできる臨床検査については、それを外来で行うようにした」41.2%、「臨床検査の内容を見直し、必要な検査に絞るようにした」23.5%、「特に変化なし」28.9%、DPC試行的適用病院においては「外来でできる臨床検査については、それを外来で行うようにした」24.2%、「臨床検査の内容を見直し、必要な検査に絞るようにした」14.0%、「特に変化なし」56.0%となっている。

(4) 画像検査の実施状況

DPC対象病院においては、「外来でできる画像検査については、それを外来で行うようにした」46.1%、「画像検査の内容を見直し、必要な画像検査に絞るようにした」15.8%、「特に変化なし」34.1%、DPC試行的適用病院においては「外来でできる画像検査については、それを外来で行うようにした」23.4%、「画像検査の内容を見直し、必要な画像検査に絞るようにした」9.8%、「特に変化なし」58.7%となっている。

3. 社会保険病院における外来検査・画像診断調査

全国35都道府県の54病院、4診療所の医事会計データを、統一された仕様で収集し、全社連本部のデータベースに蓄積したものを活用し、DPC導入による検査、画像診断の外来へのシフト状況などを検証した。

調査対象病院は、平成14年からのデータがそろっている26病院とした（試行的適用病院12、調査協力病院7、その他病院7）。

(1) 主な結果

① 1人1日あたり点数（入院・外来）

1人1日あたり点数についてみると、入院の検査では平成14年292.53点、平成15年296.39点、平成16年258.88点となっており、入院の画像診断では平成14年167.51点、平成15年173.56点、平成16年140.30点となっている。

外来の検査では平成14年186.77点、平成15年211.32点、平成16年217.56点となっており、外来の画像診断では平成14年101.54点、平成15年119.68点、平成16年128.05点となっている。

これらから、DPCの試行的導入により、入院検査、画像診断については減少し、代わりに外来に移行したと考えられる。

② 具体例—乳房の悪性腫瘍・乳腺腫瘍摘出術 他—

0900103x02xxxx（乳房の悪性腫瘍 乳腺腫瘍摘出術（内視鏡下によるものを含む。）等）について、外来1回あたり点数（画像診断）をみると、DPC試行的適用病院においては平成15年1,064点、平成16年1,645点と増加してい

るのに対し、DPC調査協力病院においては平成15年932点、平成16年734点と減少しており、DPCの試行的導入により、画像診断を外来で行う傾向が強まったと考えられる。

しかしこのような傾向は0201103x01x000（白内障、水晶体の疾患、白内障手術+眼内レンズ挿入術 手術・処置等2なし 副傷病なし 片眼）については明らかではなかった。

VI 医療の達成度、患者満足度に係わる調査

1. 調査の概要

(1) 調査内容

DPCの導入による、医療効率化が進む中で患者側及び医療従事者側から見た満足度等の変化について調査した。

(2) 調査対象病院

DPC対象病院24施設、DPC試行的適用病院5施設

2. 主な結果

(1) 医療達成度調査

①DPC制度の理解度

DPC制度の診断群分類については、「あまり理解していない」41.4%、「全く理解していない」22.1%となっており、6割以上の職員がDPCの診断群分類について十分に理解していないという結果となっている。

②DPC導入後の医療内容の変化

DPC導入後の医療内容の変化については、「どちらとも言えない」39.9%と最も多く、「あまり変化していない」27.3%、「少し変化した」17.8%、「大きく変化した」3.9%となっており、約2割の職員が、DPC導入による医療内容の変化を感じている。

③退院にあたっての入院目的の達成状況

入院目的の達成については、「少し達成できている」39.1%、「よく達成できている」33.3%、「どちらとも言えない」23.1%となっており、7割以上の職員が達成できていると回答し、高い自己評価となっている。

④医療従事者としての退院に対する納得度

患者の退院については、「少し納得できている」34.5%、「どちらとも言えない」32.2%、「よく納得できている」25.9%となっており約6割の職員は納得できている。

(2) 患者満足度調査

①入院医療費の算定方法が変わったことの認知状況

入院医療費の算定方法が変わったことについては「はい(知っていた)」31.7%、「いいえ(知らなかった)」66.5%であり、入院医療費の算定方法の変化については十分に認知されていないことがうかがわれる。

②入院中の療養生活に対する支援への満足度

入院中の療養生活に対する支援については「まったく不満はなかった」53.9%、「あまり不満はなかった」32.4%となっており、9割近くの患者は療養生活に満足している。

③退院の時期についての評価

退院の時期については「適切だった」52.1%、「ほぼ適切だった」23.7%となっており、8割近くの患者が適切であると回答している。

④医療内容や入院期間の変化（1年以上前に入院経験のある患者のみ回答）

DPC導入後の医療内容や入院期間については、「変わらない」35.6%、「どちらとも言えない」26.2%、「あまり変わらない」22.0%の順となっており、8割以上の患者はDPC導入による医療内容等の変化を感じていない。

VII 看護の必要度に係る特別調査

1. 調査の概要

(1) 調査内容

DPC導入前後における入院患者の総体について看護の必要度の変化を把握し、その理由・患者の受け入れが適切に行われているかを調査した。

(2) 調査方法

①DPC導入前後の看護必要度の変化に係る調査

過去の看護の必要度に係るデータを保有している鹿児島大学医学部附属病院と北里大学病院を対象に、過去5年間の看護業務量の変化等について調査した。

②共通評価票（重症度・看護必要度に係る評価票）を用いた調査

協力が得られた医療機関を対象に、DPC診断群分類で多い代表的疾患の一入院期間における看護の必要度を重症度・看護必要度に係る評価票を用いて測定し分析した。（調査対象疾患は、平成15年7月から10月までの退院患者に係る調査結果において患者数の多かったDPC及び臨床的看護必要度が高い病棟の患者から、上位10疾患に該当する患者を対象とした。）

2. 主な結果

(1) DPC導入前後の看護の必要度の変化について

①看護業務量の変化

ア. 鹿児島大学医学部附属病院（看護度）

DPC導入後1年で平均在院日数は28.3日から21.7日に短縮し、看護業務量では、患者の入退院、転入転出などの患者の移動件数が30%増加した。

また、追跡可能な肝細胞癌182例と狭心症287例について、過去3年間を分析した結果、平均在院日数が短縮した症例は、入院期間中における重症度の高い看護度Aの比率及び看護度Aの1人当たり平均提供日数も増加しているが、DPC導入前後で在院機関が短縮していないものは看護業務量に大きな差異は認められなかった。

イ. 北里大学病院 (KNS ; Kitasato Nursing System)

平成11年から平成16年7月までのトレンドとして、平均在院日数は19.6日から15.9日に短縮し、看護業務量では入院数の増加、外出・外泊数の減少に顕著な有意差が認められた。また、1月当たりの看護業務量では、KNS項目中、「入院」、「移動リハビリテーション大21分以上」、「移動リハビリテーション小20分以下」、「食事大」、「バイタルサイン大」、「バイタルサイン小」、「その他処置大」、「その他処置中」、「その他処置小」の9項目に有意な増加があり、「呼吸ケア小」、「特別な指導」、「特別な心理・精神的ケア」に有意な減少が認められた。

また、ICU、眼科病棟、脳外科病棟におけるKNS患者タイプ別数の比較では、いずれもタイプ3のハイケア患者、タイプ4の集中ケア患者、タイプ5の重症ケア患者数が増加し、看護師1人当たりの看護業務量の増加が認められた。

(2) 共通評価票 (重症度・看護必要度に係る評価票) の得点、平均在院日数

選択した10疾患について、看護の観点からDPCコード上位10桁まで一致するものの1入院期間の重症度・看護必要度の得点累計分布、入院経過日数を分析した。その結果、1入院期間当たり最も重症度・看護必要度の得点が高いものは、脳梗塞、手術なし83.25、次に胃の悪性腫瘍、手術あり80.71、子宮頸・体部の悪性腫瘍、手術あり70.09であり、最も得点の低い疾患は、白内障9.81であった。平均在院日数が最も長い疾患は前立腺の悪性腫瘍、手術ありの24.56日、次いで子宮頸・体部の悪性腫瘍、手術ありの22.43日であった。疾患毎に平均在院日数と重症度・看護必要度の得点の伸びに特徴が認められた。

Ⅷ アウトカム評価・臨床指標／医療機能の変化に係る特別調査

1. 調査の概要

(1) 調査内容

DPC導入による患者アウトカムや医療プロセスの変化又は影響及び医療機能の変化について、臨床指標等を活用し評価を行った。

(2) 調査方法

毎年7月～10月に実施されている退院患者調査及び別途行った医療機能評価に係るアンケート調査によるデータを活用し、アウトカム評価、臨床指標に係る集計・分析を行った。

2. 主な結果

(1) 入院患者の状態について

入院時ADLスコアが10点未満の数及び割合についてみると、DPC対象病院において平成15年度9,757件(3.87%)、平成16年10,641件(3.95%)となっており増加している。